

- 7月の米貿易赤字は635億5,600万米ドルと、2008年7月以来、12年ぶりの高水準。輸入は同10.9%増加し、過去最大の伸び。財のみで見ると、赤字額は809億1,000万米ドルと、過去最大に。
- 一方、昨年12月比で輸出額は20.5%、輸入額は9.9%少ない水準にとどまった。輸出入総額から、新型コロナウイルス感染の影響で落ち込んだ水準からの持ち直しは、今のところ限定的といえる。

米貿易赤字は12年ぶり高水準。輸入が過去最大の伸び

3日に米商務省が発表した7月の米貿易収支の赤字額は635億5,600万米ドルと、市場予想の580億米ドル（ブルームバーグ集計）を大幅に上回り、2008年7月以来、12年ぶりの高水準となりました。

輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったことが赤字拡大につながりました。「サービス」の黒字額が2012年8月以来、約8年ぶりの低水準へ落ち込んだことも足を引っ張るかたちとなりました。

輸出は前月比8.1%増加し、1992年以降で過去最大の伸びを記録した前月には及ばなかったものの、過去3番目の上昇率でした。輸入は同10.9%増加し、過去最大の伸びとなりました。

財のみの赤字額は過去最大を記録

「モノ（財）」のみの貿易で見ると、赤字額は809億1,000万米ドルと、前月から12.9%増加しました。赤字額は2018年12月を上回り、過去最大でした。

財の内訳をみると、輸入は前月から12.3%増加しました。医薬品は減少したものの、自動車・同部品が大幅に増加したほか、民間航空機を始めとする資本財や、携帯電話を始めとする一般消費財が増加しました。輸出は前月から11.9%増加しました。自動車・同部品のほか、一般消費財や資本財、工業資材と、幅広く増加しました。

各国・地域別では、中国に対する赤字額は283億4,800万米ドルと、前月から6.0%の増加にとどまったほか、欧州連合（EU）に対する赤字額はほぼ横ばいでした。一方、メキシコに対する赤字額は115億2,300万米ドルと、前月から27.8%増加したほか、日本に対する赤字額は33億6,800万米ドルと、前月から89.4%増加しました。

輸出入総額の持ち直しは今のところ限定的に

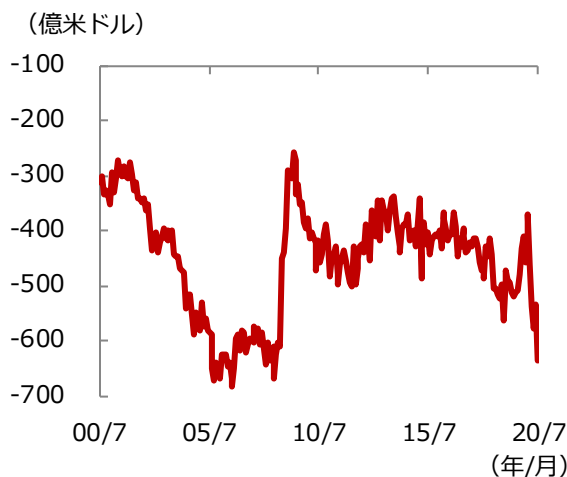
7月の米貿易赤字が大幅に拡大した一方、昨年12月との比較で輸出額は20.5%、輸入額は9.9%少ない水準にとどまりました。

また、輸出入総額は2010年4月以来、約10年ぶりの低水準に落ち込んだ今年5月からみれば幾分増加したものの、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な貿易の縮小を受けて落ち込んだ水準からの持ち直しは、今のところ限定的といえます。

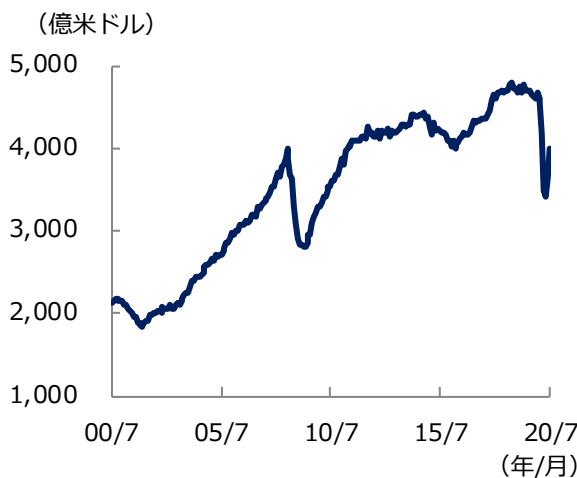
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米 貿易収支の推移



米 輸出入総額の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。